



平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 7 日

上場会社名 株式会社ニッカトー 上場取引所 東証二部
 コード番号 5367 URL <http://www.nikkato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 村 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 紀ノ岡 隆 一郎 TEL (072) 238 3641
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	8,656	7.4	1,490	19.0	1,471	16.9	754	8.1
18 年 3 月期	8,060	7.8	1,252	20.9	1,258	19.3	697	13.9

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	68	24			11.6	15.3	17.2
18 年 3 月期	60	87			12.5	15.5	15.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 18 年 3 月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 3 月期	10,298		6,850		66.5	603	57
18 年 3 月期	8,882		6,123		68.9	553	47

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 6,850 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
19 年 3 月期	950		660		57		1,672
18 年 3 月期	729		798		444		1,325

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	6 00	9 00	15 00	165	24.6	2.7
19 年 3 月期	7 50	12 50	20 00	224	29.3	3.5
20 年 3 月期 (予想)	8 50	8 50	17 00		22.8	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 9 円 50 銭
記念配当 3 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,506	10.1	741	6.2	750	6.0	430	30.4	37	89
通期	8,800	1.7	1,485	0.3	1,500	2.0	850	12.8	74	90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無
 以外の変更 有 ・ 無

(注) 詳細は、20 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	11,435,695株	18年3月期	11,435,695株
期末自己株式数	19年3月期	86,476株	18年3月期	420,211株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

20年3月期の業績予想の前提条件、その他に関連する事項については、4 ページ「1. 経営成績」内、「(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(千円未満切捨て)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
19年3月期	9,317,021	8,656,041	1,489,816	1,470,560	753,542	68円24銭
18年3月期	8,259,998	8,060,087	1,252,440	1,258,015	697,198	60円87銭
増減率	12.8%	7.4%	19.0%	16.9%	8.1%	

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、戦後最長だった「いざなぎ景気」を抜く上昇局面が続いておりますが、一方では、年率換算にすると成長率が2%前後になることから、実感には乏しいものとなりました。

このような状況の中で、当社は年間を通して好調に推移した電子部品業界を中心に、セラミックス部門が前期比2桁の伸びとなり、上期出遅れたエンジニアリング部門も下期に盛り返したことも相俟って、過去最高の業績をあげることができました。

また、3月19日には東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。それに伴い、株式取引の集約化を図るため4月24日付でジャスダック証券取引所における上場を廃止いたしました。

この結果、受注面では前期比12.8%増の93億17,021千円、売上高は同7.4%増の86億56,041千円となり、4期連続で増加しました。

営業利益につきましては、当期はセラミックス製品の売上が伸びましたことにより、売上原価率が1.6%減少いたしました結果、販売管理費率は0.1%と僅かな改善に止まりましたものの、前期比19.0%増益の14億89,816千円となりました。

経常利益は、当期は東京証券取引所上場関係費用等もございましたが、前期比16.9%増益の14億70,560千円となりました。

当期純利益は7億53,542千円、前期比8.1%の増益となりました。

当期の部門別概況

(千円未満切捨て)

部門別	品 種	18年3月期	19年3月期		対前年比 売上高増減率
		売上高	受注高	売上高	
セラミックス 部 門	機能性セラミックス	626,005	344,394	346,359	44.7%
	耐摩耗セラミックス	2,678,136	3,565,869	3,334,451	24.5%
	耐熱セラミックス	1,946,600	2,249,869	2,283,246	17.3%
	理化学用陶磁器その他	293,959	300,330	307,006	4.4%
	小 計	5,544,701	6,460,462	6,271,064	13.1%
エンジニアリング 部 門	加 熱 装 置	577,002	825,835	799,653	38.6%
	計 測 機 器 そ の 他	1,938,382	2,030,723	1,585,323	18.2%
	小 計	2,515,385	2,856,558	2,384,977	5.2%

セラミックス部門

セラミックス部門は主に積層セラミックコンデンサーの原料の粉砕・分散に使用されるジルコニアボールを中心として前期比13.1%増収の62億71,064千円となりました。

なお、主な市場別による分類では、電子部品向けが構成比率58.2%と半分以上をしめ、化学・窯業・鉄鋼向けが20.0%、環境・エネルギー向けが4.1%となりました。

エンジニアリング部門

エンジニアリング部門につきましては、下期は前期並みを確保いたしましたものの、上半期の不振が響き、通期では前期比5.2%減収の23億84,977千円の売上となりました。

なお、市場別による分類では、当期も前年同様、電子部品向けが31.1%とトップとなり、次いで半導体向け21.0%、自動車・重機向けが20.1%と続き、この3部門向けで売上高の70%以上を占めております。

(次期の見通し)

平成20年3月期の業績見通しにつきましては、売上高88億円(前期比1.7%増)、経常利益15億円(前期比2.0%増)、当期純利益8億50,000千円(前期比12.8%増)を予定しております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

(中期経営計画等の進捗状況)

向こう3年間の「中期計画」において、売上高・経常利益等の業績計画は、平成16年3月期以降毎期目標数値を上回る実績を上げております。したがって、毎期策定される「中期計画」では、上方修正を続けている状況で、好調に推移しております。

また、設備投資計画につきましても東山工場メイン棟の建替増床工事の前倒しでの完成や、生産能力増強のための耐摩耗セラミックス、耐熱セラミックスの焼成設備、原料処理および成形設備も「中期計画」を上回るペースで実施されております。

(目標とする経営指標の達成状況)

経営指標として、株主資本利益率(ROE)10%以上、1株当たり当期純利益(EPS)50円を目標としております。平成19年3月期におきましてはROE11.6%、EPS68円24銭となっており目標を達成しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況

(千円未満切捨て)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	前期比増減率(%)
総 資 産	8,882,111	10,297,665	15.9%
負 債	2,759,518	3,447,580	24.9%
資 本	6,122,593		
純 資 産		6,850,084	

総資産のうち流動資産は増収に伴い受取手形、現金預金、棚卸資産を主に 16.4%の増加、また固定資産は設備投資に伴い、東山工場建屋建替増床等で 15.1%増加し、総資産としては 15.9%の増加となりました。

負債については、流動負債が増収増益に伴い買掛金、未払金、未払法人税等を主に 32.6%増加しましたが、固定負債は長期借入金返済等により 0.3%減少し合計で 24.9%の増加となりました。

純資産(平成 18 年 3 月期は「資本」で表示)については利益剰余金、自己株式処分差益等の増加により 11.9%増加しました。

キャッシュ・フローの状況

(千円未満切捨て)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,125	950,348	221,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,922	660,064	137,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,378	56,599	387,779
現金及び現金同等物期末残高	1,325,117	1,672,001	346,883
借入金期末残高	540,820	533,472	7,348

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が増加となりましたことに加え、売掛・買掛サイトの改善等により、前期比 221 百万円増の 950 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支払が 175 百万円増加しましたものの、前期のような投資有価証券 400 百万円の取得がなく、前期比 138 百万円増の 660 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式売却による 247 百万円の収入がありましたものの、前期のような第三者割当増資による 400 百万円の収入がなかったため、前期比 388 百万円減の 57 百万円のプラスとなりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	68.9	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	124.9	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	74.2	56.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.4	123.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は 20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、以上の結果を踏まえ、期末配当は先に発表いたしましたとおりの 9 円 50 銭に、東証上場に対する記念配当 3 円を加えまして、1 株につき 12 円 50 銭とし、中間配当金と合わせまして前期比 5 円増配の年 20 円させていただきました。

次期の配当につきましては、1 株につき年 17 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社にて判断したものであります。

セラミックス分野に依存していることについて

当社は、事業の 72.4%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス 100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス部門においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス部門、エンジニアリング部門それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記のとおりであります。昨今の IT (情報技術) の発達に伴い、IT 分野関連の電子部品向けの売上構成比率が上昇傾向にあり、平成 19 年 3 月期決算においてセラミックス部門で 58.2%、エンジニアリング部門で 31.1%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景況動向が悪化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場別売上構成比率
セラミックス部門

	電子部品 (%)	化学・鉄鋼・窯業 (%)	半導体 (%)	環境・エネルギー (%)	その他 (%)
19 年 3 月期	58.2	20.0	0.8	4.1	16.9
18 年 3 月期	59.0	15.3	1.9	10.0	13.8
17 年 3 月期	55.2	16.2	3.1	10.8	14.7

エンジニアリング部門

	電子部品 (%)	化学・鉄鋼・窯業 (%)	半導体 (%)	環境・エネルギー (%)	自動車・重機 (%)	その他 (%)
19 年 3 月期	31.1	9.4	21.0	13.0	20.1	5.4
18 年 3 月期	29.9	7.2	17.0	10.2	29.6	6.1
17 年 3 月期	23.2	6.9	16.6	18.1	28.2	7.0

セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉砕用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉砕工程でジルコニア微小球に代わる粉砕方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、セラミックス部門において原料仕入金額のうち 5 割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原材料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約 55%を占めますが、ジルコニア仕入れの 9 割以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品であります Y T Z ボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現状はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉碎・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社にその原料が入手できない場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が値上がりした場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業はセラミックス部門とエンジニアリング部門とに大別されます。

セラミックス部門は、工業用セラミックス製品を当社堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部品等の消耗品であります。

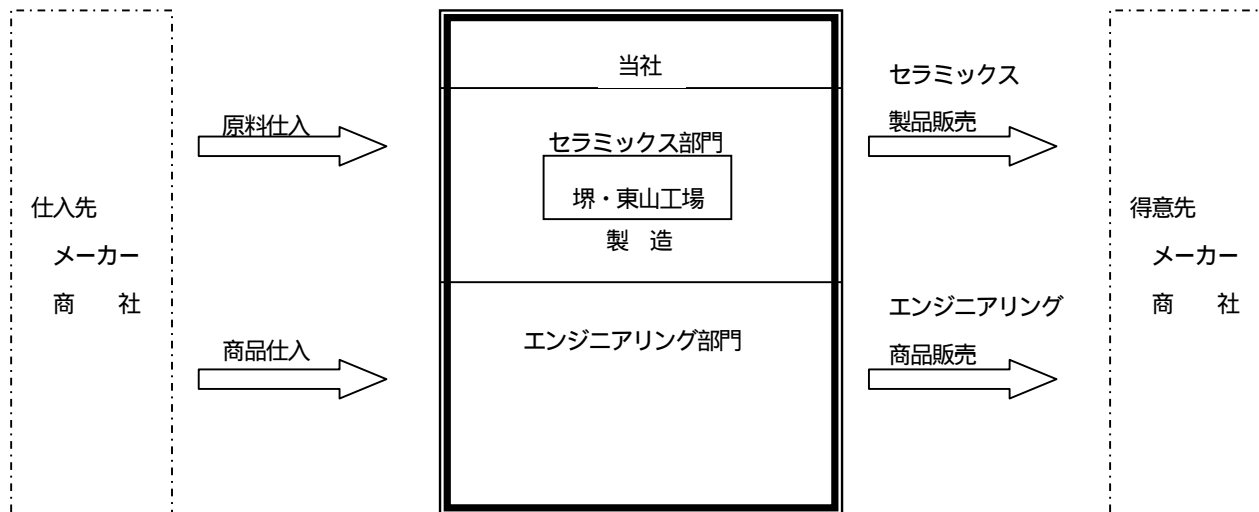
エンジニアリング部門は、セラミックス部門とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れ販売しております。

品種別の主要な製品商品及びその使用用途等は次のとおりであります。

区分	主要製品商品	使用用途特徴等		
セラミックス部門	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。	
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を生かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。	
		セラミックスフィルター	均一な気孔径を生かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等に使用されております。	
	耐摩耗セラミックス	粉砕用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉砕、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。	
		ボールミル	粉砕・分散用ボールとセットで使用されることで粉砕機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。	
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。	
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。	
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気電気炉用炉心管として使用されております。	
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラチューブとして使用されております。	
		熱処理容器・道具類	電子部材、電池材料、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。	
	理化学用陶磁器 その他	蒸発皿、るつぼ、燃焼用ポート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。	
		特殊耐火るつぼ・容器、レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。	
		耐熱セメント	熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。	
	エンジニアリング部門	加熱装置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、真空炉、熱処理装置	主に超電導用テープ線材、IT関連用部材、半導体部品等の生産炉として使用されております。

エンジニアリング部門	計測機器	温度センサ	温度計測のために使用されております。
		応力測定機器	応力計測のために使用されております。
	その他	計測機器、計測制御装置	温度計測や温度制御のために使用されております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として、株主資本利益率(ROE)と1株当たり当期純利益(EPS)を重視しております。目標数値はROE10%以上、EPS 50円にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるジルコニアボールと粉碎機用部材の生産能力増強。

ISO14001を活用したエネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。

マーケットニーズに対応したセラミックス新製品及びエンジニアリング新商品の開発と拡販。

内部監査体制のさらなる充実や内部統制システムに基づくリスク管理の強化等の内部管理体制の整備。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、米国の景気減速が囁かれる中、国内でも企業間の格差は益々広がる一方でございます。

このような状況の中で、当社は持てる資源を積極的に活かし、増大する受注に対しては設備投資を前倒ししてでも、対応を図っていく所存でございます。

生産体制充実のための設備投資としましては、今期7億50,000千円の設備投資で主に耐摩耗セラミックスの設備新設とリブレスによる生産能力の増設を図ります。来期以降も積極的な設備投資を行い、新鋭設備の導入を図ってまいります。

また、生産合理化によるコストダウンにも注力してまいります。ISO14001を活用したエネルギーの効率的利用や生産改革の推進、生産工程における不良率改善のための諸施策の実施および仕入コスト削減の徹底等を図ります。

研究開発体制につきましては、基礎研究の推進を図るため、外部の研究機関の協力を得て早期に成果を上げてまいります。

さらに、あげられる対処すべき課題としまして、内部監査のさらなる充実やリスク管理の強化等の内部管理体制の整備を図ってまいります。

4. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減		
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)		
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1,464,936		1,811,761		346,825		
受取手形	864,806		1,184,311		319,505		
売掛金	2,154,490		2,098,341		56,149		
有価証券	30,181		30,240		59		
商品	42,157		49,997		7,840		
製品	387,394		468,556		81,162		
原材料	98,420		111,500		13,080		
仕掛品	423,785		490,531		66,746		
貯蔵品	71,506		79,521		8,015		
未収入金	779		6,512		5,733		
前払金			136,497		136,497		
仮払金	3,249		1,380		1,869		
前払費用	24,535		13,869		10,666		
繰延税金資産	115,405		130,803		15,398		
貸倒引当金	620		650		30		
流動資産合計		5,681,029	64.0		6,613,177	64.2	932,148
固定資産							
1有形固定資産							
建物	772,183		1,428,269		656,086		
構築物	26,594		23,768		2,826		
機械装置	892,890		947,389		54,499		
車輛運搬具	15,950		18,956		3,006		
工具・器具・備品	126,967		128,668		1,701		
土地	72,839		72,839				
建設仮勘定	215,702		26,789		188,913		
有形固定資産合計	2,123,128		2,646,682		523,554		
2無形固定資産							
電話加入権	3,690		3,690				
ソフトウェア	4,869		4,081		788		
無形固定資産	8,560		7,772		788		
3投資その他の資産							
投資有価証券	950,398		843,457		106,941		
長期従業員貸付金	10,328		7,951		2,377		
長期前払費用	12,688		19,097		6,409		
事業保険掛金	36,910		35,439		1,471		
その他の投資	59,068		54,210		4,858		
破産債権	2,982		34,703		31,721		
繰延税金資産			69,877		69,877		
貸倒引当金	2,982		34,703		31,721		
投資その他の資産合計	1,069,393		1,030,033		39,360		
固定資産合計		3,201,082	36.0		3,684,488	35.8	483,406
資産合計		8,882,111	100.0		10,297,665	100.0	1,415,554

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減		
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)		
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	898,302		1,183,397		285,095		
短期借入金	200,000		200,000				
1年以内返済予定の長期借入金	157,356		199,312		41,956		
未払金	203,976		508,316		304,340		
未払消費税等	47,847				47,847		
未払法人税等	262,440		362,997		100,557		
未払費用	68,396		222		68,174		
前受金	12,462		46,382		33,920		
預り金	37,545		23,696		13,849		
賞与引当金	229,000		250,000		21,000		
役員賞与引当金			33,000		33,000		
流動負債合計		2,117,326	23.9		2,807,324	27.3	689,998
固定負債							
長期借入金	183,464		134,160		49,304		
退職給付引当金	387,887		331,817		56,070		
役員等退職慰労引当金			107,370		107,370		
預り保証金	68,760		66,909		1,851		
繰延税金負債	2,079				2,079		
固定負債合計		642,191	7.2		640,256	6.2	1,935
負債合計		2,759,518	31.1		3,447,580	33.5	688,062

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	
(資本の部)						
資本金	1,023,240	11.5				
資本剰余金						
資本準備金	790,920					
資本剰余金合計	790,920	8.9				
利益剰余金						
利益準備金	205,810					
任意積立金	3,078,968					
退職手当基金	98,968					
別途積立金	2,980,000					
当期末処分利益	931,593					
利益剰余金合計	4,216,371	47.5				
株式等評価差額金	233,633	2.6				
自己株式	141,572	1.6				
資本合計	6,122,593	68.9				
負債・資本合計	8,882,111	100.0				
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			1,023,240	9.9		
資本剰余金						
資本準備金			790,920			
その他資本剰余金			133,438			
(1)自己株式処分差益			133,438			
資本剰余金合計			924,359	9.0		
利益剰余金						
利益準備金			205,810			
その他利益剰余金			4,556,559			
(1)退職手当基金			98,968			
(2)別途積立金			3,580,000			
(3)繰越利益剰余金			877,591			
利益剰余金合計			4,762,369	46.3		
自己株式			29,363	0.3		-
株主資本合計			6,680,606	64.9		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			169,478			
評価・換算差額等合計			169,478	1.6		
純資産合計			6,850,084	66.5		
負債純資産合計			10,297,665	100.0		

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減			
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)			
売上高		8,060,087	100.0		8,656,041	100.0		595,954
売上原価		5,712,564	70.9		5,998,886	69.3		286,322
売上総利益		2,347,522	29.1		2,657,155	30.7		309,633
販売費及び一般管理費		1,095,082	13.6		1,167,338	13.5		72,256
営業利益		1,252,440	15.5		1,489,816	17.2		237,376
営業外収益								
受取利息及び配当金	9,985				16,634		6,649	
その他営業外収益	16,764	26,749	0.3	12,546	29,180	0.3	4,218	2,431
営業外費用								
支払利息	5,634			7,694			2,060	
その他営業外費用	15,540	21,174	0.2	40,742	48,437	0.5	25,202	27,263
経常利益		1,258,015	15.6		1,470,560	17.0		212,545
特別利益								
貸倒引当金戻入額	9,007	9,007	0.1				9,007	9,007
特別損失								
役員等退職慰労引当金繰入額				93,990			93,990	
固定資産廃棄損	10,392			32,989			22,597	
貸倒引当金繰入				31,720			31,720	
建屋解体撤去工事				18,077			18,077	
製品・商品廃棄損	13,146			1,341			11,805	
原材料他廃棄損	1,023			222			801	
役員・理事退職慰労金	71,832						71,832	
投資有価証券評価損	950	97,344	1.2		178,340	2.1	950	80,996
税引前当期純利益		1,169,677	14.5		1,292,220	14.9		122,543
法人税、住民税及び事業税	451,900			582,000			130,100	
法人税等調整額	20,579	472,479	5.8	43,322	538,677	6.2	63,901	66,198
当期純利益		697,198	8.7		753,542	8.7		56,344
前期繰越利益		228,771						228,771
中間配当額		66,207						66,207
退職手当基金目的取崩額		71,832						71,832
当期末処分利益		931,593	11.6					931,593

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成 18年 6月 23日)	
	金額(千円)	
当期末処分利益		931,593
合計		931,593
利益処分量		
1 利益配当金	99,139	
2 役員賞与金	25,800	
3 任意積立金		
(1) 別途積立金	600,000	724,939
次期繰越利益		206,653

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,023,240	790,920		790,920	205,810	98,968	2,980,000	931,593	4,216,371
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立							600,000	600,000	
剰余金の配当								181,744	181,744
利益処分による役員賞与								25,800	25,800
当期純利益								753,542	753,542
自己株式の取得									
自己株式の処分			133,438	133,438					
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)			133,438	133,438			600,000	54,001	545,998
平成19年3月31日残高 (千円)	1,023,240	790,920	133,438	924,359	205,810	98,968	3,580,000	877,591	4,762,369

	株主資本		評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	141,572	5,888,959	233,633	6,122,593
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		181,744		181,744
利益処分による役員賞与		25,800		25,800
当期純利益		753,542		753,542
自己株式の取得	1,649	1,649		1,649
自己株式の処分	113,858	247,297		247,297
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			64,155	64,155
事業年度中の変動額 合計(千円)	112,209	791,646	64,155	727,491
平成19年3月31日残高 (千円)	29,363	6,680,606	169,478	6,850,084

(5) キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前事業年度 〔 自 平成 17年 4月 1日 〕 〔 至 平成 18年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18年 4月 1日 〕 〔 至 平成 19年 3月 31日 〕
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,169,677	1,292,220
減価償却費	295,834	307,620
貸倒引当金の増減額	8,927	31,750
受取利息及び受取配当金	9,985	16,634
支払利息	5,634	7,694
有価証券売却益		67
退職給付引当金増減額	58,734	56,070
役員退職引当金増減額		107,370
固定資産廃棄損	10,392	32,989
有価証券評価損	950	
役員賞与支払額	30,500	25,800
売上債権の増減額	459,401	295,077
棚卸資産の増減額	42,047	178,405
その他の資産の増減額	22,731	135,960
仕入債務の増減額	157,817	285,094
未払消費税の増減額	20,246	47,847
生命保険満期益	3,019	1,202
その他の負債の増減額	45,877	113,046
その他の損益	104,212	173,053
小計	1,259,391	1,593,774
利息及び配当金の受取額	10,049	17,057
利息の支払額	6,027	7,618
法人税等の支払額	459,710	479,679
その他の損益	74,577	173,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,125	950,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		99,809
有価証券の償還による収入	70,317	99,809
有形固定資産の取得による支出	493,583	668,136
有形固定資産の売却	407	104
投資有価証券の取得による支出	400,214	1,258
投資有価証券の売却による収入		12
無形固定資産の取得による支出	1,999	694
貸付けによる支出	3,000	
貸付金の回収による収入	5,287	3,877
その他の投資の増加	2,898	1,982
その他の投資の減少	27,761	8,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,922	660,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	500,000
短期借入金の返済による支出	300,000	500,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	203,980	207,348
株式発行による収入	400,000	
自己株式の売却による収入		247,297
自己株式の取得による支出	20,407	1,649
配当金の支払額	131,234	181,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,378	56,599
現金及び現金同等物の増減額	375,581	346,883
現金及び現金同等物期首残高	949,536	1,325,117
現金及び現金同等物期末残高	1,325,117	1,672,001

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

項目	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
6. キャッシュ・フロー 計算書における資 金の範囲	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員等退職慰労引当金</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員等退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成 17 年 3 月 16 日企業会計基準第 3 号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 3 月 16 日企業会計基準適用指針第 7 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,850,084 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は33,000千円減少しております。</p> <p>(役員等退職慰労引当金)</p> <p>役員等退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく当事業年度未要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、当事業年度に役員退職慰労金支給規程を改定したことによるものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額13,380千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額93,990千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は13,380千円、税引前当期純利益は107,370千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書等に関する注記事項等

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額 5,420,721千円	有形固定資産減価償却累計額 5,516,213千円
担保提供資産	担保提供資産
土地・建物 619,117千円	土地・建物 1,287,510千円
投資有価証券 78,161千円	投資有価証券 65,229千円
受取手形割引高 100,099千円	受取手形割引高 千円
期末日満期手形	期末日満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
	受取手形 17,962千円
投資有価証券を時価により評価した事により増加した貸借対照表上の純資産の額 233,633千円	
千円未満の端数は切り捨てて表示しております。	千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

b. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,435,695			11,435,695

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,211	1,765	335,500	86,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

当事業年度中の増加1,765株は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数の内訳は次のとおりであります。

当事業年度中の減少335,500株は、平成19年2月22日開催の当社取締役会で決議した、自己株式の売出によるものであります。

配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,139千円	9.00円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	82,605千円	7.50円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,865千円	12.5円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

c. キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,464,936千円	現金及び預金勘定 1,811,761千円
有価証券 30,181千円	有価証券 30,240千円
<hr/> 1,495,117千円	<hr/> 1,842,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170,000千円
<hr/> 現金及び現金同等物 1,325,117千円	<hr/> 現金及び現金同等物 1,672,001千円

d. リース取引

項目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	該当事項はありません。	同左

e. 有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

[平成18年3月31日現在]

(千円未満切捨て)

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株	式	505,761	899,747	393,986
小	計	505,761	899,747	393,986
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株	式			
小	計			
合	計	505,761	899,747	393,986

[平成19年3月31日現在]

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株	式	507,007	792,806	285,798
小	計	507,007	792,806	285,798
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株	式			
小	計			
合	計	507,007	792,806	285,798

時価のない有価証券の内容および貸借対照表の計上額

その他有価証券

[平成18年3月31日現在]

M M F	30,181
非上場株式	50,651

[平成19年3月31日現在]

M M F	30,240
非上場株式	50,651

f. デリバティブ取引関係

前事業年度	当事業年度
〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

g. 持分法損益等

前事業年度	当事業年度
〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

h. 関連当事者との取引

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
該当事項はありません。	同左

i. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	606	7,062
賞与引当金損金算入限度超過額	93,203	101,750
未払事業税否認	21,282	28,747
退職給付引当金限度超過額	157,870	135,049
役員等退職慰労引当金		43,699
その他	715	692
繰延税金資産合計	273,678	317,001
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,352	116,320
繰延税金負債合計	160,352	116,320
繰延税金資産の純額	113,326	200,681

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
試験研究費税額控除	0.8%	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	0.8%	0.7%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	41.7%

j.退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社は平成元年4月1日から適格退職年金制度に100%移行しております。

退職給付債務に関する事項

(千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
イ.退職給付債務	643,350	646,238
ロ.年金資産	255,462	314,420
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	387,887	331,817
ニ.退職給付引当金	387,887	331,817

(注)当社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。

退職給付費用に関する事項

(千円未満切捨て)

	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
イ.勤務費用	52,099	54,546
ロ.運用収益	9,100	6,396
ハ.退職給付費用(イ+ロ)	42,998	48,150

k.1株当たり情報

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	553円47銭	1株当たり純資産額	603円57銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
		貸借対照表の純資産の部の合	6,850,084千円
		計額	
		普通株式に係る純資産額	6,850,084千円
		差額の主な内容	千円
		1株当たり純資産の算定に用	
		いられた普通株式の数	11,349千株
1株当たり当期純利益	60円87銭	1株当たり当期純利益	68円24銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書の当期純利益	697,198千円	損益計算書の当期純利益	753,542千円
普通株式に係る当期純利益	671,398千円	普通株式に係る当期純利益	753,542千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	千円
役員賞与	25,800千円		
普通株式の期中平均株式数	11,030千株	普通株式の期中平均株式数	11,041千株

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

品種別売上高・受注高・受注残高

1. 品種別売上高

期別 品 種		前事業年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		当事業年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		比較増減額・率	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
セラミックス部門	機能性セラミックス	626,005	7.8	346,359	4.0	279,646	44.7
	耐摩耗セラミックス	2,678,136	33.2	3,334,451	38.5	656,315	24.5
	耐熱セラミックス	1,946,600	24.2	2,283,246	26.4	336,646	17.3
	理化学用陶磁器その他	293,959	3.6	307,006	3.5	13,047	4.4
	小 計	5,544,701	68.8	6,271,064	72.4	726,363	13.1
リエンジニアリング部門	加熱装置	577,002	7.2	799,653	9.3	222,651	38.6
	計測機器その他	1,938,382	24.0	1,585,323	18.3	353,059	18.2
	小 計	2,515,385	31.2	2,384,977	27.6	130,408	5.2
合 計		8,060,087	100.0	8,656,041	100.0	595,954	7.4

2. 品種別受注高

期別 品 種		前事業年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		当事業年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		比較増減額・率	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
セラミックス部門	機能性セラミックス	579,663	7.0	344,394	3.7	235,269	40.6
	耐摩耗セラミックス	2,955,721	35.8	3,565,869	38.3	610,148	20.6
	耐熱セラミックス	1,962,548	23.8	2,249,869	24.1	287,321	14.6
	理化学用陶磁器その他	276,029	3.3	300,330	3.2	24,301	8.8
	小 計	5,773,963	69.9	6,460,462	69.3	686,499	11.9
リエンジニアリング部門	加熱装置	715,914	8.7	825,835	8.9	109,921	15.4
	計測機器その他	1,770,119	21.4	2,030,723	21.8	260,604	14.7
	小 計	2,486,034	30.1	2,856,558	30.7	370,524	14.9
合 計		8,259,998	100.0	9,317,021	100.0	1,057,023	12.8

3. 品種別受注残高

期別 品 種		前事業年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		当事業年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		比較増減額・率	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
セラミックス部門	機能性セラミックス	67,298	4.3	65,333	3.0	1,965	2.9
	耐摩耗セラミックス	768,436	49.3	999,854	45.0	231,418	30.1
	耐熱セラミックス	389,701	25.0	356,324	16.0	33,377	8.6
	理化学用陶磁器その他	56,360	3.6	49,684	2.2	6,676	11.8
	小 計	1,281,797	82.2	1,471,195	66.2	189,398	14.8
リエンジニアリング部門	加熱装置	199,444	12.8	225,626	10.2	26,182	13.1
	計測機器その他	78,480	5.0	523,880	23.6	445,400	567.5
	小 計	277,925	17.8	749,506	33.8	471,581	169.7
合 計		1,559,722	100.0	2,220,702	100.0	660,980	42.4